



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正)「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成23年11月11日に公表致しました「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成24年3月期第2四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第2四半期	<u>25,944</u>	<u>4.8</u>	<u>267</u>	<u>△23.8</u>	<u>670</u>	<u>118.4</u>	<u>350</u>	<u>13.4</u>
23年3月期第2四半期	<u>24,763</u>	<u>△15.8</u>	<u>350</u>	<u>△17.6</u>	<u>307</u>	<u>△19.1</u>	<u>308</u>	<u>△17.6</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	<u>9.75</u>	<u>9.69</u>
23年3月期第2四半期	<u>8.60</u>	<u>8.56</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
24年3月期第2四半期	<u>30,096</u>	<u>7,646</u>	<u>25.3</u>
23年3月期	<u>28,964</u>	<u>7,523</u>	<u>25.9</u>

（参考）自己資本 24年3月期第2四半期 7,618百万円 23年3月期 7,496百万円

【訂正後】

1. 平成24年3月期第2四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第2四半期	<u>25,721</u>	<u>4.0</u>	<u>46</u>	<u>△83.5</u>	<u>450</u>	<u>88.8</u>	<u>436</u>	<u>59.4</u>
23年3月期第2四半期	<u>24,736</u>	<u>△15.9</u>	<u>282</u>	<u>△33.2</u>	<u>238</u>	<u>△36.6</u>	<u>273</u>	<u>125.2</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	<u>12.16</u>	<u>12.08</u>
23年3月期第2四半期	<u>7.63</u>	<u>7.59</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
24年3月期第2四半期	<u>29,964</u>	<u>7,100</u>	<u>23.6</u>
23年3月期	<u>28,718</u>	<u>6,890</u>	<u>23.9</u>

（参考）自己資本 24年3月期第2四半期 7,072百万円 23年3月期 6,863百万円

1. 当四半期決算に関する定性的情報

【訂正前】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、雇用情勢の悪化懸念、急速な円高の進行など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注・価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は259億4千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比23.8%減）となりましたが、破産更生債権等の一部債権について回収ができたことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ（3億3千8百万円）等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は6億7千万円（前年同期比118.4%増）、四半期純利益は3億5千万円（前年同期比13.4%増）と増益になりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、303億4千7百万円（前年同期比26.4%増）と改善しました。

完成工事高は255億9千6百万円（前年同期比4.9%増）、次期への繰越工事高は340億7千3百万円（前年同期比15.6%増）となりました。そして、セグメント利益は5億6千9百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は3億4千8百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ11億3千2百万円増加し、300億9千6百万円となりました。

主な要因は、流動資産では売上債権の回収などにより現金預金が15億9千8百万円増加したため、15億6千5百万円増加しました。固定資産では債権回収により破産更生債権等が3億5千2百万円減少したため、4億3千3百万円減少しました。

負債合計は前事業年度に比べ10億8百万円増加し、224億4千9百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の増加などにより支払手形・工事未払金が9億3千4百万円増加し、支払資金として短期借入金が4億5千4百万円増加したため、14億7千万円増加しました。固定負債では社債が償還により2億2千3百万円、長期借入金が返済により2億3千1百万円、それぞれ減少したため、4億6千1百万円減少しました。

純資産合計は前事業年度に比べ1億2千3百万円増加し、76億4千6百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を3億5千万円獲得したため、利益剰余金が1億7千万円増加しました。

なお、自己資本比率は25.3%（前事業年度25.9%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、平成23年8月11日に発表いたしました平成24年3月期の業績予想に変更はありません。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、雇用情勢の悪化懸念、急速な円高の進行など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注・価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は257億2千1百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は4千6百万円（前年同期比83.5%減）となりましたが、破産更生債権等の一部債権について回収ができたことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ（3億3千8百万円）等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は4億5千万円（前年同期比88.8%増）、四半期純利益は4億3千6百万円（前年同期比59.4%増）と増益になりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、303億4千7百万円（前年同期比26.4%増）と改善しました。

完成工事高は253億7千3百万円（前年同期比4.1%増）、次期への繰越工事高は343億3千5百万円（前年同期比16.3%増）となりました。そして、セグメント利益は3億4千9百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は3億4千8百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ7億6千5百万円増加し、299億6千4百万円となりました。

主な要因は、流動資産では売上債権の回収などにより現金預金が15億9千8百万円増加したため、15億6千5百万円増加しました。固定資産では債権回収により破産更生債権等が3億5千2百万円減少したため、1億3千5百万円減少しました。

負債合計は前事業年度に比べ10億3千6百万円増加し、228億6千4百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の増加などにより支払手形・工事未払金が9億4千1百万円増加し、支払資金として短期借入金が4億5千4百万円増加したため、14億9千8百万円増加しました。固定負債では社債が償還により2億2千3百万円、長期借入金が返済により2億3千1百万円、それぞれ減少したため、4億6千1百万円減少しました。

純資産合計は前事業年度に比べ2億1千万円増加し、71億円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間で四半期純利益を4億3千6百万円獲得したため、利益剰余金が2億5千7百万円増加しました。

なお、自己資本比率は23.6%（前事業年度23.9%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、平成23年8月11日に発表いたしました平成24年3月期の業績予想に変更はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	8,916
受取手形・完成工事未収入金	<u>13,104</u>	<u>12,243</u>
未成工事支出金	1,833	<u>2,229</u>
その他	<u>574</u>	<u>890</u>
貸倒引当金	△480	△363
流動資産合計	<u>22,350</u>	<u>23,915</u>
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,059
無形固定資産	61	55
投資その他の資産		
その他	<u>3,286</u>	<u>2,549</u>
貸倒引当金	△829	△484
投資その他の資産合計	<u>2,456</u>	<u>2,065</u>
固定資産合計	<u>6,613</u>	<u>6,180</u>
資産合計	<u>28,964</u>	<u>30,096</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,917	14,852
短期借入金	868	1,322
1年内償還予定の社債	446	446
未払法人税等	31	24
未成工事受入金	1,830	1,976
完成工事補償引当金	96	73
工事損失引当金	160	196
賞与引当金	257	265
その他	340	261
流動負債合計	17,947	19,417
固定負債		
社債	1,364	1,141
長期借入金	748	517
退職給付引当金	796	809
その他	584	564
固定負債合計	3,493	3,032
負債合計	21,440	22,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,866	3,036
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,337	7,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	110
評価・換算差額等合計	159	110
新株予約権	26	28
純資産合計	7,523	7,646
負債純資産合計	28,964	30,096

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	8,916
受取手形・完成工事未収入金	<u>13,089</u>	<u>12,001</u>
未成工事支出金	1,833	<u>2,259</u>
その他	<u>697</u>	<u>1,025</u>
貸倒引当金	△480	△363
流動資産合計	<u>22,456</u>	<u>23,838</u>
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,059
無形固定資産	61	55
投資その他の資産		
その他	<u>2,934</u>	<u>2,495</u>
貸倒引当金	△829	△484
投資その他の資産合計	<u>2,104</u>	<u>2,010</u>
固定資産合計	<u>6,261</u>	<u>6,126</u>
資産合計	<u>28,718</u>	<u>29,964</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,986	14,927
短期借入金	868	1,322
1年内償還予定の社債	446	446
未払法人税等	31	24
未成工事受入金	1,853	1,996
完成工事補償引当金	96	73
工事損失引当金	457	516
賞与引当金	257	265
その他	336	261
流動負債合計	18,334	19,832
固定負債		
社債	1,364	1,141
長期借入金	748	517
退職給付引当金	796	809
その他	584	564
固定負債合計	3,493	3,032
負債合計	21,827	22,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,233	2,490
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,704	6,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	110
評価・換算差額等合計	159	110
新株予約権	26	28
純資産合計	6,890	7,100
負債純資産合計	28,718	29,964

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)
【訂正前】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	<u>24,763</u>	<u>25,944</u>
売上原価	<u>23,422</u>	<u>24,860</u>
売上総利益	<u>1,340</u>	<u>1,084</u>
販売費及び一般管理費	989	817
営業利益	<u>350</u>	<u>267</u>
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	7	7
還付消費税等	13	0
貸倒引当金戻入額	—	455
その他	8	5
営業外収益合計	<u>34</u>	<u>471</u>
営業外費用		
支払利息	33	21
支払手数料	30	32
その他	14	13
営業外費用合計	<u>78</u>	<u>67</u>
経常利益	<u>307</u>	<u>670</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	—
特別利益合計	<u>36</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	<u>5</u>	<u>5</u>
税引前四半期純利益	<u>337</u>	<u>664</u>
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	<u>20</u>	<u>308</u>
法人税等合計	<u>28</u>	<u>314</u>
四半期純利益	<u>308</u>	<u>350</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	24,736	25,721
売上原価	23,465	24,857
売上総利益	1,271	863
販売費及び一般管理費	989	817
営業利益	282	46
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	7	7
還付消費税等	13	0
貸倒引当金戻入額	—	455
その他	8	5
営業外収益合計	34	471
営業外費用		
支払利息	33	21
支払手数料	30	32
その他	14	13
営業外費用合計	78	67
経常利益	238	450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	268	444
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	△13	1
法人税等合計	△5	7
四半期純利益	273	436

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	337	664
減価償却費	68	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△455
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△22	△23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△124	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	12
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	33	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△662	1,206
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3	4
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	327	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△803	920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△151
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△169	146
その他	△9	△223
小計	△1,204	1,833
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△33	△22
供託による支出	△600	—
法人税等の支払額	△18	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△5	△12
無形固定資産の取得による支出	△25	△0
投資有価証券の取得による支出	△8	△17
貸付けによる支出	△35	—
その他	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	378	454
社債の償還による支出	△155	△223
長期借入金の返済による支出	△241	△231
配当金の支払額	△179	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,977	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088	8,916

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268	444
減価償却費	68	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△455
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△22	△23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△91	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	12
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	33	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△635	1,432
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3	4
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	327	△426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△794	926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△148
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△169	142
その他	△10	△227
小計	△1,204	1,833
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△33	△22
供託による支出	△600	—
法人税等の支払額	△18	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△5	△12
無形固定資産の取得による支出	△25	△0
投資有価証券の取得による支出	△8	△17
貸付けによる支出	△35	—
その他	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	378	454
社債の償還による支出	△155	△223
長期借入金の返済による支出	△241	△231
配当金の支払額	△179	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,977	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088	8,916

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	832	3.5%	798	2.6%	2,156	4.4%
		民間	23,111	96.2	29,469	97.1	46,382	95.2
		計	23,943	99.7	30,268	99.7	48,538	99.6
	土木	官公庁	—	—	0	0.0	—	—
		民間	67	0.3	78	0.3	200	0.4
		計	67	0.3	79	0.3	200	0.4
	計	官公庁	832	3.5	799	2.6	2,156	4.4
		民間	23,178	96.5	29,547	97.4	46,582	95.6
		計	24,011	100.0	30,347	100.0	48,738	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	905	3.6%	1,081	4.2%	1,883	3.8%
		民間	23,450	94.7	24,422	94.1	47,266	94.5
		計	24,356	98.3	25,504	98.3	49,149	98.3
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	47	0.2	91	0.4	144	0.3
		計	47	0.2	91	0.4	144	0.3
	計	官公庁	905	3.6	1,081	4.2	1,883	3.8
		民間	23,497	94.9	24,514	94.5	47,410	94.8
		計	24,403	98.5	25,596	98.7	49,293	98.6
不動産事業			359	1.5	348	1.3	712	1.4
合計			24,763	100.0	25,944	100.0	50,006	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第2四半期会計期間 (平成22年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)		(参考) 前事業年度 (平成23年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	<u>1,513</u>	5.1%	<u>1,576</u>	<u>4.6%</u>	<u>1,859</u>	6.3%
		民間	<u>27,951</u>	94.8	<u>32,453</u>	<u>95.3</u>	<u>27,406</u>	93.5
		計	<u>29,465</u>	99.9	<u>34,030</u>	99.9	<u>29,266</u>	99.8
	土木	官公庁	—	—	0	0.0	—	—
		民間	19	0.1	42	0.1	55	0.2
		計	19	0.1	43	0.1	55	0.2
	計	官公庁	<u>1,513</u>	5.1	<u>1,577</u>	<u>4.6</u>	<u>1,859</u>	6.3
		民間	<u>27,971</u>	94.9	<u>32,495</u>	<u>95.4</u>	<u>27,462</u>	93.7
		計	<u>29,485</u>	100.0	<u>34,073</u>	100.0	<u>29,322</u>	100.0

【訂正後】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	832	3.5%	798	2.6%	2,156	4.4%
		民間	23,111	96.2	29,469	97.1	46,382	95.2
		計	23,943	99.7	30,268	99.7	48,538	99.6
	土木	官公庁	—	—	0	0.0	—	—
		民間	67	0.3	78	0.3	200	0.4
		計	67	0.3	79	0.3	200	0.4
	計	官公庁	832	3.5	799	2.6	2,156	4.4
		民間	23,178	96.5	29,547	97.4	46,582	95.6
		計	24,011	100.0	30,347	100.0	48,738	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		(参考) 前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	904	3.6%	1,013	3.9%	1,883	3.8%
		民間	23,425	94.7	24,267	94.3	47,236	94.5
		計	24,329	98.3	25,281	98.2	49,119	98.3
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	47	0.2	91	0.4	144	0.3
		計	47	0.2	91	0.4	144	0.3
	計	官公庁	904	3.6	1,013	3.9	1,883	3.8
		民間	23,473	94.9	24,359	94.7	47,380	94.8
		計	24,377	98.5	25,373	98.6	49,263	98.6
不動産事業			359	1.5	348	1.4	712	1.4
合計			24,736	100.0	25,721	100.0	49,976	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第2四半期会計期間 (平成22年9月30日)		当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)		(参考) 前事業年度 (平成23年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	<u>1,516</u>	5.1%	<u>1,646</u>	<u>4.8%</u>	<u>1,861</u>	6.3%
		民間	<u>27,983</u>	94.8	<u>32,645</u>	<u>95.1</u>	<u>27,443</u>	93.5
		計	<u>29,500</u>	99.9	<u>34,292</u>	99.9	<u>29,305</u>	99.8
	土木	官公庁	—	—	0	0.0	—	—
		民間	19	0.1	42	0.1	55	0.2
		計	19	0.1	43	0.1	55	0.2
	計	官公庁	<u>1,516</u>	5.1	<u>1,647</u>	<u>4.8</u>	<u>1,861</u>	6.3
		民間	<u>28,003</u>	94.9	<u>32,687</u>	<u>95.2</u>	<u>27,499</u>	93.7
		計	<u>29,520</u>	100.0	<u>34,335</u>	100.0	<u>29,361</u>	100.0